

朝鮮半島の分断と国内政治

—南北分断の固定化に関する試論—

平 山 龍 水

はじめに

一、解放後の国内情勢

二、アメリカ軍の上陸と保守派の台頭

三、保守派の“巻返し”

四、李承晩の帰国と左右対立の芽生え

結び

はじめに

従来の朝鮮現代史に関する研究は、朝鮮戦争に至る過程を、米ソ間の冷戦状況の深化を軸に、アメリカの外交政策の分析にほとんどその主たる焦点を置き続けてきた。⁽¹⁾しかも、朝鮮戦争の始源ともいえる三十八度線の分断問題については、戦争の歴史として触れられているにすぎず、十分な考察がまだ加えられるに至っていない。そして、朝鮮半島の分断の起源に関する

数少ない業績も、そのほとんどが米ソの勢力圏抗争という既存の国際政治観に依拠し、そのため、二つの大国の狭間で、政治的主導権を巡って争う国内勢力の動きが捨象されてきた。⁽²⁾

こうした大国の側から歴史の流れを捉えようとする試みからでは、三十八度線による朝鮮の分断は、米ソの勢力圏抗争の結果もたらされた、朝鮮民族への押し付けとしか映らないであろう。

もとより、極東での勢力圏の拡大をめぐる米ソの確執が、分断の一要因であったことは否めない。しかし、アメリカによって朝鮮半島におけるソ連の絶対的影響力が排除されるという外在的要因のもとで、これに便乗して国内の政治権力掌握を図る勢力が、内側から分断の固定化を促していったという事実を目を向けることは、分断の原点を解明する上で、欠かせない作業である。

このことから本稿は、南北分断の内在的要因として、特に、

三十八度線以南の国内政治の動向に焦点を据えて、解放直後にアメリカの介入によって国内の保守派勢力が台頭していく過程を追う。そして、彼らの台頭が国内政治における分裂状況を加速化させ、解放初期の段階で、民族の統一基盤を挫折させたことを探ろうとする。

また、そのうえで、三十八度線による分断が固定化したのは、朝鮮半島に二つの政府が成立した一九四八年ではなく、この統一基盤の挫折によって、早くも一九四五年の十二月にはすでに固定化が実質的に始まっていたことが明らかにされるはずである。

本稿のこうした試みは、大国外交の分析に傾くきらいのあるこれまでの朝鮮現代史の研究に、若干なりとも新たな視座を提供できるものと考ええる。

一、解放後の政治情勢

八月十五日に行なわれた天皇の大詔換発以後、京城（現在のソウル）市内では各所で独立を祝う多数の街頭示威運動が繰り広げられた。まもなくこうした示威運動は朝鮮全土に波及、拡大し、一部地域では民生及び警備機関の事務所の占拠、職員の追い出し、また物資の掠奪などが発生した。その上、構成員の七割以上が朝鮮人で占められていた警察機構は、ほとんど機能不能に陥ったため、混乱の度をいっそう深めた。⁽³⁾

朝鮮半島の分断と国内政治

こうしたなかであって、秩序の維持に努め、民衆の日本人に対する過激な報復行為を阻止するとともに、新生朝鮮の建国準備を進めようとしたのが、呂運亨を中心とする朝鮮建国準備委員会（以下、建準と略記する）であった。

建準は当初、敗戦を目前にした総督府の遠藤政務総監が、朝鮮在住日本人の生命と財産を保護するために、当時、朝鮮内において、共産党をのぞいた民族運動の代表的人物の一人であった呂に協力を要請したことから生まれた。八月九日にソ連軍による朝鮮領内への攻撃が始まっており、十日には短波放送によって日本政府のボツダム宣言受諾を知った総督府が、終戦になればソ連軍が京城に進駐して刑務所の朝鮮人を釈放し、赤色政権が樹立されるとの判断から、そのための対応として呂への協力要請となったのである。⁽⁴⁾

呂運亨は、以前に大韓民国臨時政府に属していたことがあり、また、上海で組織された高麗共産党に入党して共産主義運動に参加した経歴も持っていた。一九二九年七月に上海で逮捕された後は、主に国内で反日活動に従事していた。⁽⁵⁾彼の思想は、共産主義者というよりは「左でも右でもない民族主義的な中間路線」を指向しており、そのために左派からは機会主義者あるいは反動であると非難され、右派からはさらに、辛辣に共産党と内通でもしているような親共と決めつけられていた。このような彼の曖昧な政治姿勢が災いして、左右両派から九度

にわたってテロを受けることになるのである。⁽⁶⁾

一九四五年十月一日に行なわれた記者会見の場で彼が述べた次のような言葉は、彼の政治に対する態度を物語るものであろう。「労働者、農民および一般労働大衆のためになるのが共産主義なのか。もしそうであるなら、私は共産主義者にならう。労働大衆のために余生を捧げよう。右翼が万一、反動的な弾圧を行なえば、かえって共産主義革命を促進させるだけである。私は共産主義者を恐れない。しかし、急進的左翼理論を私は正当だとは思えない」。

呂は、一九四四年八月すでに日本の敗北を信じ、朝鮮建国同盟という地下組織を結成して朝鮮の解放に備えていた。⁽⁸⁾ 総督府からの要請を受けた彼は、政治犯・経済犯の即時釈放、食糧の確保、治安維持および建国運動に対する不干渉、建国運動の推進力となる学生の訓練および組織活動への不干渉、現場にいる労働者を建国事業に協力させるなどの五項目が認められることを条件に協力を約束し、安在鴻や建国同盟の同志らとともに建準の結成に着手したのである。⁽⁹⁾

八月十六日、建国準備委員会の準備委員として安在鴻は、京城放送を通じて全国に建国準備委員会の結成を知らせた。このなかで彼は、日朝両民族に自主互譲と治安の維持を訴えるとともに、軍隊の編成、食糧の確保、通貨及び物価の新政策の樹立とこれの断行、そして政治犯の釈放などについての見解を発表

し、突然の解放に方向を見失った民衆に建国事業への参加を訴えたのである。⁽¹⁰⁾

この後、建準は各地の新聞社や放送局を接収する一方、傘下の建国治安隊を通じて治安の確保に努めるなどして、民衆からの多大の支持を受け、八月末頃には全国百四十五カ所にわたる組織網を作り上げるまでになった。⁽¹¹⁾

朝鮮民衆の昂揚のなかにあって、総督府側が憂慮したほどに日本人に対する殺傷事件が発生しなかったのは、こうした建準の活躍に負うところが大きかったと言える。⁽¹²⁾

建準が活動を開始し、広く民衆からの支持を得るようになると、様々な活動家が建準の下に参集した。初期の建準を構成していた主な政治グループは、呂を中心とする建国同盟系、安在鴻、李奎甲らの旧新幹会系、そして李英、崔益翰らの長安派共產党、及び朴憲永らの再建派共產党の活動家たちであった。⁽¹³⁾ このほかにも、韓国国民党を組織した後、韓国民主党に合流することになる俞億兼、尹潛善ら保主的な民族主義者たちも初期には建準の活動に参加していた。⁽¹⁴⁾ また、平壤にいた「朝鮮のガンジー」と呼ばれた民族主義者曹晩植も呂と密接に連絡をとり、平安南道支部の委員長となって、積極的に協力した。⁽¹⁵⁾

こうした意味では建準は、当時、朝鮮内で反日独立闘争を行っていた主要な政治グループの集合体であったと言える。さらに、呂は拳国的な建国運動を推進するという見地から、

反日民族主義者として知られる宋鎮禹にも互いに協力していくことを要請した。宋の背後には、東亜日報、中央学校、紡績会社などを擁する大財閥の金性洙がおり、政治的にも植民地時代から隠然とした勢力をもっていたために、呂自身無視できない存在と考えていたためである。⁽¹⁶⁾

呂の要請に対して宋は、「輕率妄動をせず、重慶の臨時政府を支持すべきである」と答えて、これを拒否した。⁽¹⁷⁾このとき、宋が建國準備委員会への参加を拒否した理由は、一つはすでに滅亡が決まった日本から政權を譲り受けるのは不当であり、總督府が連合国に朝鮮の政權を引き渡すまで待つべきであること。二つには、重慶にある大韓民国臨時政府を正統とすべきであり、三つめとして、建國準備委員会が共產主義的な色合いが濃厚であるということであった。⁽¹⁸⁾

しかし、実際には、呂が既に建準を通じて政局に主導權を發揮しつつある状況での提携は、自派にとって不利であると判断したところが大きい。なぜなら、解放された時点での政治家に対する最大の評価基準は、その政治家がどれほど独立運動に献身したかであり、その意味では、建準を構成する社会主義者や共產主義者は一般大衆に抗日運動家として認識されていた。⁽¹⁹⁾

これに対して、宋らの政治グループには、植民地時代の親日派や対日協力者が数多く含まれていたために、政治的な正統性という面で民衆からの支持を得ることが出来なかったのだ。

朝鮮半島の分断と国内政治

⁽²⁰⁾さらに、彼らは、金性洙をはじめとする地主及び資本家を勢力基盤としているために、呂や朴憲永らの社会主義ないしは共產主義的な色彩を強くもつ勢力との提携は困難であると考えたのであろう。⁽²¹⁾

宋が大韓民国臨時政府を支持すべきであったのも、抗日・独立運動の拠点であった臨時政府を担ぐことで自派の正統性を主張するとともに、民衆の支持を得やすくして、政治的主導權の確立を図ろうとする意図が潜んでいたものと考えられる。

保守的民族主義者である李仁は、「夢陽(呂運亨の雅号)と民世(安在鴻の雅号)がたとえ不純ではあっても、僅か半日間で夢陽の天下になったごとくその勢いが天にも達するようなのに、このままでは前途が暗澹たるものである」と語って、建準の勢いに危機感を募らせた。そして、建準の独走を防ぐために、再び呂と宋の提携を試みたが、双方ともに主導權を掌握しようという腹積もりから互いに妥協するのは困難であると考えて、両者の提携を諦めている。⁽²²⁾

一方、建準内部においても、組織が拡大するにつれて、民族主義対社会・共產主義という対立が発生していた。副委員長であった安在鴻は、建準内部が共產主義者によってヘゲモニーが握られているために、右翼陣営からの人物を多数参加させて、左翼を牽制するか脱退すべきであるという圧力を外部から受けていた。⁽²³⁾このため安は、ちょうど呂が襲撃を受けて療養中に、

委員長代理として民族主義者を多数含めた百三十五人の委員を選出し、拡大委員会を召集して、外部人士の参入を図ったのである。⁽²⁴⁾

呂はこれに対し、やむを得ない場合は拡大委員に意見提出権のみを与え、議決権を与えないよう指示したため、結局、安の望んでいたような拡大委員会は成功することなく終わった。そのうへ、建国治安隊に外部からの人物を入れようとして拒否された安在鴻派はついに建準から脱退した。⁽²⁵⁾

こうして、解放後の混乱した状況のなかで、自主政府樹立への準備機関として民衆から期待を集めた建準は、主導権争いとイデオロギー的対立によって全政治勢力の結集を果たすことは出来なかった。また、安らの旧新幹会系が脱退したことで、中央の建準組織はいっそう左傾化を強めていくこととなった。⁽²⁶⁾

他方、三十八度線以北では、八月二十四日に北朝鮮進駐ソ連軍司令官チヌチャコフ大將が幕僚とともに咸鏡南道の道庁所在地である咸興に進駐した。当初、道の行政権は日本人知事およびその部下職員が執行するよう日ソ両当事者の間で合意がなされた。しかしチヌチャコフ大將と朝鮮人の自治組織との交渉の結果、急遽、道の治安と行政権の一切は朝鮮民族咸鏡南道執行委員会に委譲されることとなった。⁽²⁷⁾

この咸鏡南道執行委員会は、共産系の都容浩を委員長とする建国準備委員会咸鏡南道支部と咸鏡南道共産主義者協議会とが

十一名ずつの委員を出して結成されたもので、後に咸鏡南道人民委員会と改称される。⁽²⁸⁾

この後、ソ連軍は黄海道、平安南道等の各地に進駐し、咸鏡南道の場合と同様、行政権をそれぞれの地域の朝鮮人自主組織に委ねていった。

平安南道でも、曹晩植を委員長とする建国準備委員会平安南道支部と朝鮮共産党平安南道地区委員会が合作して平安南道人民政治委員会が構成され、日本側から道の治安および行政権を譲り受けた。⁽²⁹⁾しかし、黄海道や平安北道の場合のように、建国準備委員会の支部や解放後に作られた治安維持会等がそのまま人民政治委員会に改組して行政権を引き継いだ地域もある。⁽³⁰⁾

こうして、三十八度線以北では、各道ごとに人民あるいは人民政治委員会が組織され、それぞれの道政を担当した。北朝鮮に進駐したソ連軍は、直接軍政を実施せず、平壤に朝鮮地区司令部を置き、各道、市、郡にはそれぞれ地区司令部或いは特務司令部を設置するに止まった。そして、各道の行政については政治顧問が指導を行なったのである。⁽³¹⁾

各地の人民政治委員会は、先に見たようにソ連軍進駐当時の主要な朝鮮人組織を基盤として構成されており、共産主義者だけでなく民族主義者も含まれていた。特に、黄海道の場合、最初にソ連軍から道政を任された人民政治委員会は、クリスチャンの金応珣委員長をはじめとして、幹部は大体民族系で占めら

れており、共産系の者は一、二名ほどしかいなかったとされている。⁽³²⁾

平安南道の人民政治委員会の委員長となった曹晩植は、この頃の北の情勢について、ある人物を通じてホッジ (John R. Hodges) アメリカ第二十四軍司令官に、北では共産主義は決して問題とはならず、また、民衆はロシアの占領によって癒されつつあると確言している。加えて、北のある朝鮮人も、ロシア人が朝鮮人の政治に干渉しないので、状況はそれほど悪くないと語っていることを、同じ報告書のなかでホッジは東京のマッカーサー (Douglas MacArthur) に伝えている。⁽³³⁾

北朝鮮でのソ連軍のこのような占領初期における行動からは、当該地域を積極的にソ連の勢力圏に収めようとする明確な意図は見られなかったと推断してよい。その上、たとえば、ソ連軍が各地域で日本側との合意ないしは最初の通告を翻して、行政権を日本の行政機関から、突然、朝鮮人の自主組織に委譲させたことなどは、解放初期の段階でソ連軍内部に明確な占領計画をもっていなかったことを窺わせるものといえよう。

このほかにも、ソ連軍が行政権の委譲にあたって共産主義者を全面に押し出さなかったのは、朝鮮問題を三十八度線以南を占領するアメリカとの将来の交渉に委ねようとの考えからであったと思われるが、同分野に関する研究は史料的にも相当限られており、今後の分析課題と言えよう。

朝鮮半島の分断と国内政治

以上の概略からもわかるように、解放後の朝鮮には既に、南北を通じて朝鮮人の自主的な政治組織が生まれていた。彼らは、その構成においては左傾的な色合いが濃かったにしろ、解放直後の政治的空白を埋めるとともに、民衆の支持を得て全国的な組織網を築くことで民族統一の基盤を固め、自主的に建国運動を進めたという点で、その意義は大きかったと言える。

しかし皮肉にも、アメリカ軍の上陸は、こうした朝鮮の政治情勢を一変させた。建準は、アメリカ軍の上陸を迎えて準備の段階から自主政府樹立へと活動を展開していく。一方、建準によって解放後の政治的主導権を奪われた末らの保守派は、アメリカ軍政府と結び付いて、直接あるいは間接的に軍政府の政策に影響を与えるまでになっていくのである。

二、アメリカ軍の上陸と保守派の台頭

八月二十二日、朝鮮総督府は内務次官から、朝鮮における日本軍の武装解除担当区域が北緯三十八度線以北はソ連軍、以南はアメリカ軍となる見込みであるとの予告電報を受け取った。⁽³⁴⁾

そして、二十四日にはこの事実が新聞等によって報道され、朝鮮の人々に知らされた。⁽³⁵⁾ 京城にはソ連軍ではなく、アメリカ軍が進駐するという知らせに、南朝鮮の各政治グループは活発な動きを展開し始めたのである。⁽³⁶⁾

建國準備委員会は九月二日に、「……本準備委員会は、わが

民族を眞の民主主義的政權へと再組織するための新たな国家建設の準備機関であると同時に、すべての進歩的、民主主義的諸勢力を集結するために、各界各階層に完全に開放された統一機関であり、決して雉然とした協同団体ではない。なぜなら、ここではすべての反民主主義的反動勢力に対する大衆的闘争が要請されるためである。過去において彼らは日本帝國主義と結託して、民族的罪惡を犯した。今後も彼らは解放朝鮮をその建設途中で妨害する可能性があるために、こうした反動勢力、即ち反民主主義勢力と闘い、これを克服排除して、眞の民主主義の実現のために強力な民主主義政權を樹立しなければならない。

この政權は、全国的な人民代表會議で選出された人民委員によって戦い取られるであろうし、今まで海外で朝鮮解放運動に献身してきた革命戦士とその集結体に対しては、適当な方法で心から迎えないければならないのもちろんである。」との宣言を発表した。これは、建準が旧親日派に対する闘争と、新政權樹立の方針を明確に打ち出したものである。⁽³⁷⁾

この後、建準は九月六日に北朝鮮からの代表も含めて全国人民代表者大会を開き、「朝鮮人民共和国」の臨時組織法案を上程して、これを通過させた後、中央人民委員五十五名、候補委員及び顧問十二名をそれぞれ選出した。さらに、地方の建準支部を人民委員会に改称して、組織網の整備を行なったのである。⁽³⁸⁾

続く十四日には、中央人民委員会で決定された新政權の政綱

及び二十七項目からなる施政方針を発表し、政府の各部署の陣容が明らかにされた。

その施政方針の主な内容は、(1)日本帝國主義と民族反逆者たちの土地を没収し、農民に無償分配する。但し、非没収土地の小作料は三七制で実施する。(2)日本帝國主義と民族反逆者たちの鉱山、工場、鉄道、……其の他一切の施設を没収し、国有とする。(3)民族的商工業は國家の指導の下で自由経営を許す。

(4)十八歳以上の男女人民（民族反逆者は除く）の選挙權の享有。(5)すべての特權を抹殺し、全人民の絶対的平等。(6)八時間労働制の実施。(7)最低賃金制の確立。(8)労働者、農民、都市小市民の生活の急進的向上、などに見られるように、農民や労働者の立場に立ったものが多く掲げられていた。⁽³⁹⁾

このように建準が「人民共和國」の樹立を急いだ背景には、ソ連軍が三十八度線以北で行なったと同じように、南に進駐してくるアメリカ軍もまた行政權の一切を朝鮮人に委譲するであろうとの判断があった。⁽⁴⁰⁾

一方、それまで建準の動きに危機感を抱いていたにもかかわらず、ただ臨時政府の帰国を待つだけであった宋鎮禹を中心とする保守派も、アメリカ軍が三十八度線以南の地に上陸することを知って急遽、活発な活動をはじめた。

彼らは、大韓民國臨時政府及び連合軍歡迎準備会を組織するとともに、九月七日には宋が金性洙、金俊淵ら側近グループと、

国民の総意を集結するためとして国民大会準備会を開催し、大韓民国臨時政府への支持を再度明らかにした。⁽⁴¹⁾しかし、このときの民族陣営における著名な参加者は宋の側近と、東亜日報の關係者三十数人だけで、たいした反響を得ることはできなかった。

これとは別に、朝鮮民族党の設立を進めていた李仁、金炳魯、趙炳玉らと、韓国国民党を組織しようとしていた金度演、白南薫、張徳秀らが合同して、韓国民主党の創設を進め、九月六日に発起大会を開いた。⁽⁴³⁾しかし、彼らは財政的な困難から、宋の背後にいる金性洙からの援助を求めるために宋に提携を持ちかけた。⁽⁴⁴⁾国民大会準備会の劣勢を免れようとして、宋は李、金らの提携要請を受け入れ、韓国民主党の首席総務となって建準及び人民共和国に対する反対勢力の糾合を図ったのである。

保守派は、建準や人民共和国を共産主義団体であると決めつけ、九月八日には韓国国民党発起人の名義で、人民共和国を断固排撃する旨の決議を行なうとともに、「政務総監、京畿道警察部長から治安維持協力の委嘱を受けて、血を流さずして政権を奪取しようとする日本帝国の走狗」であるとして厳しく非難する声明を発表し、人民共和国勢力への対決姿勢をあらわにした。⁽⁴⁵⁾

しかし、民衆の支持は依然として建準・人民共和国側にあった。ある民族主義の立場に立つ識者は当時の状況を、「……国民の大部分が無産者であるだけに、共産主義に共鳴し易い。そのため、共産主義者の宣伝は効力がある上に、共産党の組織

制度や共産党員の猛烈な活動に比べ、比較的安逸な生活をし、紳士的な民族主義者は政治闘争で共産主義者に対抗できないであろう。そのため、共産主義者が大衆を獲得し、将来民意による総選挙にも共産主義の勝利と民族主義の敗退は免れない」と語っている。⁽⁴⁷⁾その綱領や活動においてかなり社会主義ないしは共産主義的な色彩を強く持つ人民共和国が他の政治グループに比べて多くの支持を得たのも、朝鮮民衆の大部分が貧しいために、彼らの要求を人民共和国が提示しているからであったと言っている。⁽⁴⁸⁾建準・人民共和国が民衆の間で優勢な地位を占めていたことは、アメリカ軍の政治顧問として赴任したベニンホフ(H. M. Benninghoff)が、いわゆる民主主義ないし保守的グループと共産主義者を自認するグループのうち、後者のほうがより組織されており、指導力をもっていると國務長官に報告していることから理解できる。⁽⁴⁹⁾

一方、三十八度線の以南に上陸が予定されたアメリカ第二十四軍は、朝鮮に軍政を敷くにあたって何らの具体的な政策指針を中央から送られていなかった。また、朝鮮問題に関する唯一の国際的合意ともいえる信託統治案についても、その実施期間や方法についての具体的な内容は米英中ソの間で協議されてもいなかったのである。

軍隊が沖縄を出発する前の八月二十六日、フィリピンのマニラで第二十四軍軍司令官のジョン・R・ホッジとチャールズ・

ハリス (Charles Harris) 准将の二人は、U・アレックス・ジョンソン (U. Alexis Johnson) マニラ領事と会談している。

このとき、第二十四軍が統合参謀本部あるいはその他の部署から朝鮮に関する何らの訓令も受け取っておらず、また、対日訓令を手直して朝鮮に適用する——すなわち、アメリカ軍政長官の下に朝鮮総督とその官吏たちを行政に利用する——意向であることが明らかにされている。⁽⁵⁰⁾

これに加えて、第二十四軍には実際に占領行政を実施していく上で必要な朝鮮語や、朝鮮に関する知識を持つ者も不足していた。⁽⁵¹⁾

この朝鮮占領軍の置かれた状況を先の政治顧問ベニンホフは、國務長官に次のように報告している。「朝鮮駐留アメリカ軍は任務を遂行する上で二つの重大な困難のもとに置かれている。その一つは、当司令部は朝鮮の将来に関するアメリカあるいは連合諸国の政策について何らの情報をも持っていないということである。朝鮮民族がこれから先どうなるのか。現在朝鮮が二つに分断されていることについての解決策は何であるのか。そして、当面の軍事的必要を越えたわれわれの一般的な政策は何であるのか、等である。

二つ目に困難な問題は、朝鮮駐留アメリカ軍が数少ない人員しか持っていないことである。有能な軍政要員及び他の将校の数が限られているために、限定された地域においてのみ

任務が遂行され、全体的な影響を及ぼすことが少ない」。⁽⁵²⁾
上陸前のアメリカ軍がおかれた以上のような状況から、朝鮮での初期の占領政策はワシントンではなく、軍政府によって形成されることになるのである。⁽⁵³⁾

しかも、彼らの上陸後の行動に大きく影響を与えたのは、朝鮮総督府や朝鮮軍からの朝鮮の情勢に関する報告であった。

八月末になると、アメリカ軍と朝鮮総督府及び朝鮮軍との連絡が可能となり、朝鮮の情勢が両者を通じてアメリカの占領軍にもたらされた。これら朝鮮からの報告は、共產主義者や独立扇動家たちが平和と秩序を乱しているために、早急にアメリカ軍が到着するよう要請するものであった。⁽⁵⁴⁾

また、アメリカ軍が朝鮮に上陸してからも、総督府からの共產主義者たちの活動に対する警告は続けられた。朝鮮総督府の遠藤政務総監は、直接アメリカ軍に対して、三十八度線以北の共產党員が多数南に潜入していると伝えて、共產主義者たちへの脅威を煽ったのである。⁽⁵⁵⁾ この結果、アメリカ軍は上陸した初期の段階から朝鮮における共產主義者の活動に非常な危機感を持つようになった。⁽⁵⁶⁾

ベニンホフ政治顧問が上陸後一週間の南朝鮮の情勢について、「ソ連の手先が南朝鮮全域に彼らの政治思想を広めようとしていることは疑いの余地がない。また、ソウルで発生しているいくつかの示威行動は明らかに共產主義者によって煽動され

たものである。共產主義者たちは日本人の財産を直ちに差し押さえるよう要求しており、法と秩序に対する脅威となっている。訓練された煽動家が我々の地域に混乱をもたらし、それによって朝鮮人にアメリカを拒否させ、ソ連の「自由」と統制を支持させようとしていると思われる」と報告しているのを見て、こうした日本人の与えた影響が大きかったといえよう。⁽⁵⁷⁾

また、軍政府要員として朝鮮に派遣されたミード (E. Grant Meade) ⁽⁵⁸⁾、南朝鮮に赴任する前に、東京のマッカーサー元帥の幕僚であるクリスト (Christ) 將軍から与えられた政策要領について、軍政府の基本的任務の一つが共產主義に対する防波堤を築くことであるとの印象を与えるものであったと述懐している。⁽⁵⁹⁾

アメリカ占領軍がおかれたこのような状況は、占領行政においてワシントンと後に設置される軍政府との間に政策上の齟齬を生み出すこととなった。つまり、軍政府は、大韓民国臨時政府やこれに類似する政治的組織を認めたり、あるいは、植民地時代の親日派を官吏に就かせ、彼らを政治的に利用してはならないというワシントンからの基本方針に背いて、一政治勢力を偏重し、保守的な民族主義者を大量に軍政府の官吏に登用していくのである。⁽⁶⁰⁾

九月八日、アメリカ第二十四軍は仁川港に上陸した。そして、京城に進駐してまもなく、予ての計画通りに総督府の存続を明らかにした。⁽⁶¹⁾しかし、このことが朝鮮の民衆から強い反発

を招き、さらにはワシントンからも是正が求められたため、日本人官吏を朝鮮人に代替せざるを得なくなった。⁽⁶²⁾

軍政府は、官吏の代替にあたって、朝鮮で布教活動をしていたアメリカ人宣教師の息子で海軍少佐のジョージ・ウィリアムズ (George N. Williams) にその選抜任務を与えた。ウィリアムズは、ある医師を通じて宋鎮禹に接触し、朝鮮の政情などについての情報を得ていたところから、軍政府官吏の人選に関しても宋の果たした役割が大きかったといえよう。⁽⁶³⁾

軍政府が朝鮮人官吏の選抜に当たってどのような方針に基づいていたかは、彼が宋に軍政府の警務局長の推薦を依頼する際に、「いま、北朝鮮は共產軍が占領している。そのため、これに備えるために共產主義理論に明るく、反共思想に徹底した有能で実践力の強い朝鮮人の中の愛國的人物」をホッジ軍司令官が要請していると述べたことから明らかである。⁽⁶⁴⁾

こうして、ウィリアムズが軍政府の官吏として選出された朝鮮人は主にキリスト教の信者たちであった。彼らは中産地主が多く、また、十分な教育を受けており、その大部分が韓国民主黨に所属する人々であり、植民地時代における親日派でもあった。⁽⁶⁵⁾軍政府の官吏として任命された朝鮮人について、ミードの次の言葉はその性格を言い得ている。「素敵な家を持ち、人を寛大にもてなすことができ、それに英語を話して、西洋文化について語ることの出来る人々はいうまでもなく裕福な階級であ

った。一九四五年から四六年にかけて朝鮮において金持ちであるということは、ふつう日本の体制に黙従ないしは実際に協力したということをとたえ意味しなくても、現在の社会的、政治的、そして経済的秩序における変化を最小限にして、そのまま維持させたいという願望を示すものである。……結果的に、アメリカは保守的な地主階級から意識的にしろ、無意識的にしろ、影響を受けることとなった。彼ら地主の考え方は、彼ら自身の見方からすれば愛国的であっても、必ずしも最大多数の最大幸福を目指すものとは言えないものであった⁽⁶⁵⁾。

ベンホフ政治顧問も、「政治情勢のなかでもっとも励まされることは、年若い十分な教育を受けている朝鮮人に数百人の保守的な人々がソウルにいることである。彼らの多くは日本人に協力した者たちであるが、そうした汚名は結局は消えてしまうものである」と國務省に報告していることから、彼ら保守派が親目的であったことを充分承知していたのである⁽⁶⁶⁾。

こうして韓国民民主党は軍政府との関係を深め、外務部長の張徳秀はほとんど毎日ホッジ軍司令官と会うほどになり、軍政府の権力を通じて政治への影響力を高めていった⁽⁶⁷⁾。そして、アメリカ軍の共産主義に対する警戒心に乗じて、建準及び人民共和国への攻撃を強め、南朝鮮での政治的主導権の獲得のための「巻返し」を図っていくのである。

三、保守派の「巻返し」

一方、アメリカ軍の上陸を迎えて、人民共和国側は当初、アメリカ軍に対して好意的な態度で臨んだ。呂運亨は、アメリカ軍の上陸が迫ったことを知り、呂運弘、白象圭、趙漢用ら三人に建國準備委員長の歓迎メッセージを持たせて仁川港に派遣した。彼らは仁川港沖でアメリカ艦艇に乗り込み、建準が組織された動機からその活動に関する説明を行なう、アメリカ軍に協力を申し入れたのである⁽⁶⁸⁾。

しかし、京城に進駐したアメリカ軍は、建準・人民共和国側が予想していたように行政権を彼らに委譲せず、総督府の官吏とその機構を残したまま、直接軍政を実施した。彼らは、朝鮮人の自治組織としての人民共和国の存在を無視し、表面上は単なる政党としてしか取り扱わなかったのである⁽⁶⁹⁾。

それにもかかわらず、軍政が施かれた後も、人民共和国は政府としての活動を続け、京城や地方で工場、建物などの接收を行なった⁽⁷⁰⁾。そして、人民共和国が樹立されて僅か二カ月程の間に、全国十三道に道人民委員会、二十市には市人民委員会、二百二十郡に郡人民委員会、さらに、面や部落にいたるまで人民委員会が組織されるまでになったのである⁽⁷¹⁾。

これと並行して、十二月の半ばまでに鉱山、交通、鉄道、出版などの各種産業別に組織されていた労働組合を結集して、朝

鮮労働組合全国評議會を結成するとともに、全国農民組合総連盟、全国青年総同盟などの組織作りを展開していった。⁽⁷²⁾

アメリカ人たちはこうした人民共和国の活動を軍政に対する反抗と受け取り、これを禁止する動きに出たのである。⁽⁷³⁾

十月十日に軍政長官のアーノルド少将は、一九四六年三月一日に人民共和国が全国人民代表大会を召集して、全国的な選挙を実施するという新聞報道を取り上げ、「以上のような非合法的選挙を提案した個人や団体は軍政府に対するもっとも重大な妨害物である」として厳しく非難した。さらに、軍政府以外のかかる政府も実在することはあり得ないとして、公式に人民共和国を否認したのである。⁽⁷⁴⁾

これに対して、人民共和国側は、「我々が朝鮮の完全独立のために活動し、朝鮮の統一政府を樹立しようと努力するのは、国際条約に根拠をおくものであるだけでなく、我々の正当な権利であり、神聖な義務である。これは軍政と絶対に矛盾するものではなく、軍の行政を妨害しようという意思は少しもない」と反駁した。⁽⁷⁵⁾そして、「第二次全国人民代表大会の召集は完全独立への大きな歩みであり、真の民主主義原則に基づく、人民のための、人民による、人民の政府を確立しようとする我々の誠意の表現であり、我が民族統一のための努力である」として、あくまで自主統一政府樹立に向かって活動することを明らかにしたのである。⁽⁷⁶⁾

朝鮮半島の分断と国内政治

このために、軍政府は十月二十七日、民政長官のプレスコート大佐が人民共和国側に、「朝鮮人民共和党」と改名するよう要求する書簡を發して以後、ホッジ軍司令官及びアーノルド軍政長官が数回にわたって人民共和国の改名ないしは解体を強要するようになったのである。⁽⁷⁷⁾

こうしたアメリカ軍政府と人民共和国勢力との対立の間に入って、軍政府の政策を内側から促し、また、積極的に押し進めたのが保守派の中心的勢力である韓国民主党であった。

前節でみたように、彼らはアメリカ上陸軍の共産主義に対する警戒心に乘じて、軍政府に接近していった。それは、彼らも人民共和国政府の執権による朝鮮の共産化を恐れていたために、朝鮮にとってアメリカによる軍政は必要であり、そうしなければ赤化を免れないと判断したためである。⁽⁷⁸⁾

そして彼らは、軍政府と積極的に協力し、また、その政治的権力を利用して、すでに組織的な基盤を確立しつつある建準・人民共和国勢力に対する報復行動に出て、これを崩壊させる一方、自己勢力の拡大と政治的主導権の奪還を図ろうとするのである。⁽⁷⁹⁾

その一つの方策が、建準・人民共和国を共産主義者の集団であるとともに総督府と結託して作られた親日組織として非難し、軍政府と離間させることであった。韓国民主党は、当初から建準を「親日的色彩の濃い人物或いは共産主義者たち」で構

成されており、日本人から資金を得て組織されたものと見なし⁽⁸⁰⁾た。そのため、人民共和国の排撃を決議した際にも、人民共和国を「日本帝国の走狗」として非難していた彼らは、軍政府のアメリカ人官吏に建準成立の経緯を伝えるとともに、呂が親日派であると信じさせようとしたのである。また、呂運亨がギャングの首領であるとか、建準に武器があるというデマが流され、アメリカ軍MPが建準を捜索したり、呂を監視したりする事態にまで立ち至ったのである⁽⁸²⁾。

アメリカ軍が進駐して以来、ホッジ軍司令官と呂運亨との会見が一カ月余りも後になって行なわれたのも、呂が日本人と結託したというこうした中傷や誹謗によるものであった⁽⁸³⁾。しかも、この会見でホッジは、呂に対して日本人からいくら金を貰ったのかと尋ねたり、呂がギャングの首領であるという噂を聞いたと語るほどであった⁽⁸⁴⁾。

後に、呂は宋鎮禹に対して、「君は韓国民主党の発議文で私⁽⁸⁵⁾が金を受け取ったと侮辱し、東亜日報の記事でも侮辱し、声明書でも私を侮辱した。韓国民主党の出發が呂運亨の攻撃にあったと考える」と強く非難して、その根拠を明らかにしろと迫ったのも、韓国民主党の中傷・誹謗が酷かったことを物語るものであろう⁽⁸⁶⁾。

次に、創立当初から重慶にあった大韓民国臨時政府への支持を鮮明にしていた韓国民主党は、建準・人民共和国側に傾いて

いる民衆の支持を獲得するために大韓民国臨時政府がカイロ会談で三首脳から承認されたと偽り、臨時政府を迎えて軍政から完全な自由独立政府になるよう支持、育成しなければならぬと朝鮮の民衆に訴えた⁽⁸⁷⁾。それと同時に、軍政府の要路を訪問して、臨時政府の早期帰国に極力努めてくれるよう要請したのである。

アメリカ軍が上陸して間もない九月十五日付けのベニンホフ政治顧問の情勢報告に、保守主義者たちが臨時政府の帰国を支持しているとしたうえで、連合軍の支援の下に臨時政府の資格で重慶の亡命政府の帰国を考慮し、朝鮮人が安定するまでの看板として利用するよう國務省に建議しているのは、こうした韓国民主党の働き掛けが効を奏したと言えよう⁽⁸⁸⁾。

また、同じくベニンホフの十月十日の報告には、ソウルには急進的ないしは共產主義者と保守派あるいは民主主義者という二つのグループが存在しており、「前者はソ連からの支持と指令を受けているという証拠がある。……このグループのリーダーの一人が、重慶の『臨時政府』を非常に尊敬はするが、同組織が他のもの以上に朝鮮人の忠誠心を要求し得るとは思えないと語ったことが新聞で取り上げられている。彼は特に、中国の延安にいる共產主義的な朝鮮人独立グループについて述べ、過去数年間このグループと接触を持っていたと言っている。朝鮮人民共和国を組織し、朝鮮政府として振る舞っているのはこうし

た共產主義者ないしは急進主義グループである。これまでは何ら平和に対する重大な妨害は報告されていないが、将来の保証はない」として、人民共和国がソ連寄りであり、臨時政府を強く支持していないこと、さらには、将来の人民共和国勢力の不安定な動きに対する憂慮を明らかにしている。

これに反して、保守派については、「それ程攻撃的ではなく、大多数の朝鮮人知識層の考えを代弁していると思われ、軍政に対しても協力的である。彼らの大部分は自分たちの国が被後見期間を経なければならぬことをよく知っており、ソ連の指導の下にいるよりもアメリカのほうがよいと主張している。……彼らこそ、そのほとんどが「臨時政府」に忠誠を表明しており、李承晩、金九、金奎植の帰国を望んでいる人々である。特に共產主義者でさえ重慶の組織を否認できない（おそらく、愛国心という見地からの彼らの高い名声の故に）状況のもとで、司令部は上記三人の個人的資格での帰国を建議してきた」と、報告している。これらの占領初期における報告書は、軍政府が明らかに保守派に肩入れしていることを窺わせ、また、ソ連寄ために、臨時政府を帰国させようとする韓国民民主党の要請が如実りの人民共和国を牽制するに反映されたものといえよう。⁽⁸⁹⁾

このほかにも、韓国民民主党は、人民共和国が朝鮮の政府であるという認識を民衆から取り去るために、アーノルド軍政長官の公式発言がなされる前の九月十三日、軍政府のヘイウッド

情報部長の談話として、「事実上、政府はアメリカ軍政府以外にはあり得ない。朝鮮人民共和国云々は認めることが出来ない」というビラを作成して、これを散布したりしている。⁽⁹⁰⁾

さらに、韓国民民主党は軍政府内に朝鮮人顧問を設置させ、軍政府の政策立案及び人事問題に関与しようとした。九月二十二日、彼らは韓国民民主党中央執行委員会の場で、「行政と人事に公正を期するために、軍政当局は朝鮮人のなかで名望と識見を備えた人物で中央委員会を組織し、行政と人事を諮問させるよう望む」との決議を採択した。⁽⁹¹⁾そして、この韓国民民主党の方針が軍政府に取り入れられるよう働き掛けたのである。⁽⁹²⁾

この韓国民民主党の努力は、十月五日の軍政長官顧問官の任命という形で実現される。アーノルド軍政長官は顧問官の選出に際して、「彼らは個人的あるいは党派的な利益ではなく、国の福祉のみを心して、偽りのない、非党派的な立場から自分に忠告してくれるために選ばれた」と語っているが、彼らのこうした非党派的な態度は望むべくもなかった。なぜなら、この顧問官として任命された十一人のなかで、宋鎮禹、金性洙、金東元らをはじめとする七名が韓国民民主党の黨員であったためである。

同じく顧問官の一人として選ばれた呂運亨は、「彼らと私は常に九対一で意見が分かれるであろう」と語って、顧問官を辞退した。⁽⁹⁴⁾

また、警務局長として軍政府に入った韓国民民主党の総務趙炳

玉は、地方の人民委員会はまるで行政官署のように振舞っているため、そのままにしておけば軍政の運営上、また、治安維持の上で大きな妨害になるとして、より直接的に人民共和国の非合法化と人民委員会の解体を発表するよう、ホッジ軍司令官とアーノルド軍政長官に進言したのである。⁽⁹⁵⁾

他方、南朝鮮内での政治勢力との関係においても、韓国民主党は、人民共和国とのいかなる妥協をも拒み、飽く迄も人民共和国の解散を要求し続けた。各政党行動統一委員会が李承晩の帰国を機会として、乱立する政党を統合し、統一戦線の樹立を推進するために、韓国民主党に参加を要請した。しかし、党代表の宋鎮禹は、大韓民国臨時政府のみを支持し、呂運亨らが人民共和国を解散し、それを樹立したことを謝罪することが先決問題であると主張して、人民共和国との同席を拒否したのである。⁽⁹⁶⁾これと並行して、韓国民主党は、帰国した大韓民国臨時政府に直接人民共和国に解散命令を発動するよう建議するなどして、人民共和国と他の政治勢力とを離間させ、その孤立化を図ったのである。⁽⁹⁷⁾

このように、韓国民主党は軍政府と一体になって、人民共和国勢力の排斥、打倒を目指した。特に、アーノルド軍政長官による人民共和国否認の声明と、この軍政顧問官の任命は、人民共和国にとって大きな打撃であった。⁽⁹⁸⁾これらの措置は、彼らの政府としての威信を失わせるものであった。それだけでなく、韓

国民主党はこの後、顧問官制度を通じて、あるいは非公式な接触によって南朝鮮内の地方の知事や行政機関における顧問の任命に影響力を発揮するようになり、南朝鮮の地方の人民委員会が、保守派の行政官吏に取って代わられることとなるのである。⁽⁹⁹⁾

四、李承晩の帰国と左右対立の芽生え

韓国民主党が軍政府に協力して、人民共和国に対して勢力の巻き返しを行なっていた十月十六日、朝鮮独立運動の指導者として知られる李承晩が帰国した。

彼の帰国は、アメリカ軍政府の強い要請によるものであった。⁽¹⁰⁰⁾彼は、第二次大戦中すでにソ連の極東における膨張主義に脅威を抱いていた。そして、シベリアにいる朝鮮人軍を利用して、ソ連が朝鮮を共産化する恐れがあると、アメリカ政府に警告していたほど、反共主義者として知られていた。⁽¹⁰¹⁾そのために軍政府は、人民共和国を中心とする左派勢力が主導となっている国内の政治情勢を、右派中心へと転換させるため、人民共和国側も抗日運動家としての名声を否認できない李や重慶の臨時政府の要人を利用しようとしたのである。⁽¹⁰²⁾

アメリカ軍の軍用機で帰国した李は、ホッジ軍司令官の賓客として扱われ、軍政府が準備した朝鮮ホテルに宿泊し、軍政府派遣の側近と二人のMPによって護衛された。そして、ホッジとアーノルド軍政府長官は、彼を直接記者会見場まで案内し、

ホッジ自ら記者団に李を紹介したのである。(108)

このような李に対する軍政府の取り扱い、朝鮮の人々にとって李がアメリカ軍政府だけでなく、アメリカ政府にも相当な影響力を持っているものと受け取られた。(109)

また李自身もこのことを裏書するかのようには振舞った。彼は、軍政府が自分の帰国を斡旋してくれたことや、ホッジ軍司令官やアーノルド軍政長官と協力していくことで意見が一致したことを群衆の前で明らかにしたのである。

李の帰国を知った人民共和国側は、十月十七日午後、呂運亨、許憲らが李を訪問し、解放以後の経過についての報告を行った。そして、その席で人民共和国の設立経緯についても説明し、改めて、李に人民共和国の首席になるよう要請した。(110)

彼らとは別に、朝鮮共産党の朴憲永も李を訪れ、自分たちの党の党首になるよう求めた。このときの様子を李は、「面白いことに共産党が私を首席にして、政府を作ったという。私は彼らに、モスクワが私を反共主義者として非難しているのに、私が共産主義者の指導者になるとは、非常に光栄であると言った」と、友人に書き送っている。しかし、彼は根深い反共主義者であったにもかかわらず、帰国してしばらくの間は朝鮮の民衆の間に広がっている親ソ的な雰囲気のために、共産主義に対する攻撃は避けざるを得なかったのである。(111)

一方、臨時政府要員の帰国を待ち望んでいた韓国民民主党も、

朝鮮半島の分断と国内政治

李に積極的に接近していった。宋鎮禹をはじめとして、許政らの韓国民民主党の主だった者たちが、李に韓国民民主党の総裁になるよう求めた。しかし、李は、「私が今やるべきことは民族すべてを團結させ、意思を一つにして動くようにすることである」として、これを拒否したのである。許はこの時、李が韓国民民主党の総裁職を拒否したことについて、彼が帰国前に自分なりである計画を持っていたためと判断した。(112)

李が党総裁就任を拒否したにもかかわらず、韓国民民主党と李の關係は深まっていた。三十数年間故国を離れていて生活基盤のない李に、韓国民民主党は邸宅を提供し、彼の生活一切の面倒を見たのである。(113) さらに、張徳秀、許政、尹潽善らが李を補佐するために彼の家に始終出入りするほどであった。

許政が推測した李の計画とは、軍政府が期待したように、彼を中心とする政治勢力の統合であった。十月二十三日、各政党および団体の代表二百名余りが参加して、各政治団体の統合の基盤となる独立促成中央協議会が結成され、李はその会長に就任した。独立促成中央協議会には、韓国民民主党、国民党などの右派政党をはじめ、人民共和国の中心勢力である建国同盟や朝鮮共産党も参加していた。(114)

さらに、この後、李、国民党の安在鴻、韓国民民主党の宋鎮禹及び、各党の首脳らが会同して、李を中心とする国内戦線の統一を図っていくことが合意された。呂運亨もまた、二十六日に

安と会談を行い、「李承晩に対する国民的信望が最高潮であるこの機会を逃しては再びない」という考えで一致し、国内戦線統一についての協議に加わることとなった。こうして、一時は李を中心とする国内政治勢力の統一が進むかに見えた。

この間の情勢をホッジ軍司令官も、「朝鮮における李承晩の存在は、様々な政党の統合と、思想間の提携によい影響を与えているようである」と、東京のマッカーサー総司令官に報告している。

しかし、親日派の排斥問題及び臨時政府への支持を巡って、人民共和國勢力と李の亀裂は徐々に深まっていた。

人民共和國勢力は、統一運動に呼応しながらも、統一戦線結成の前に、必ず、民族反逆者、すなわち親日派を除外するという原則が前提とならなければならないと主張した。そして、独立促成中央協議会という建国機関についても、親日派を除外するなら参加していくことを明らかにしたのである。こうした人民共和國側の要求に対して、李は、「今は忙しいときであるために彼らを処断することは出来ない」と答えて、親日派の処遇に曖昧な態度を取ったのであった。

十一月二日には独立促成中央協議会会議が開かれ、同協議会名義で英、米、中、ソ、の四連合国に送るために、李が起草した決議文が採択された。しかし、会議において親日派排斥問題が黙殺されたことや、保守派が会議の主導権を握ろうとしたた

めに、朝鮮共産党は厳しく李を非難した。この時も李は、親日派排斥問題について、「民族反逆者や親日派は一掃されなければならない。しかし、今はまず我々の力を合わせることである」と語って、消極的な態度を取ったのである。

そして、金九をはじめとする臨時政府の要員の帰国が迫った十一月七日、李は遂に人民共和國の首席就任要請に対して、正式にこれを拒否する声明を発表したのである。このとき彼は、「私は重慶の臨時政府の一人である。臨時政府が帰国し、正式に妥協がなされるまでは、どこにも関係することは出来ない。軍政庁では、人民共和國は許すが、共和国政府は許していない」として、臨時政府への支持とともに、人民共和國を政府として認めないことを示唆したのである。

これに対して、人民共和國側は十日に談話を発表して、「(李)博士の統一運動は、朝鮮人民の有意所在を推し量って、朝鮮人の総意の結集の上になされなければならないのを、謀略分子に囲まれてこれを打破できなかった。また、朝鮮の民族統一戦線は、民族反逆者を除外してこそ可能であるというのは既に天下の常識となったにもかかわらず、誰が誰だか分からない、先ずは団結しよう、無条件に会合しようといったような無原則な反民意的方法によって統一を達成しようとしている」として、彼の統一方針を厳しく非難した。そして、「我々は李博士のこうしたすべての態度を総合して、今後、彼を超党派人として取り扱う

ことは出来ない」と宣言したのである。⁽²²⁾十一月末になって、独立促成中央協議会執行委員を選出する選挙委員七名が李の指名によって決定された。そのうち、呂運亨、安在鴻を除いた五名が宋鎮禹をはじめとする韓国民主党の党员であったことから、人民共和国側は李承晩との合作は不可能と決断したのである。⁽²³⁾こうして、人民共和国勢力が離脱したことで、李を中心とする政治勢力の統合は失敗に終わった。

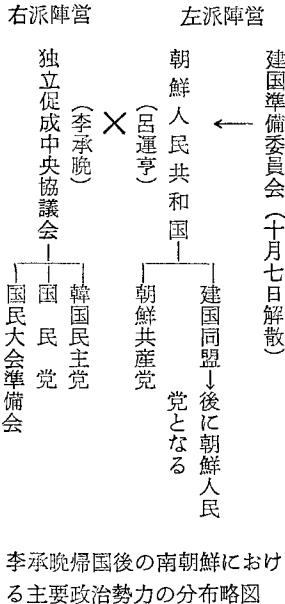
一方、趙炳玉らの進言が効を奏して、十二月十二日ホッジ軍司令官は、再び、人民共和国は政府でないことを言明したうえ、「いかなる政党であれ、政府として振る舞おうとする行動があれば、不法行為として取り扱う」よう、アメリカ軍及び軍政府に命令したことを明らかにした。⁽²⁴⁾そして、同十九日には、人民共和国中央人民委員会事務所がアメリカ軍によって搜索されるまでに至ったのである。⁽²⁵⁾

ちょうどこの頃から、李及び韓国民主党は、朝鮮半島の赤化に対する脅威を訴えて、共産主義への敵意を鮮明にし始める。十二月十七日、李は「共産主義に対する私の立場」という声明を発表して、「韓国は今、我々の状況からして共産党を望まない」ことを宣言し、過激分子がポーランドやドイツ、それに中国など東西各国において破壊活動を行ない、国内に分裂を生じさせていると非難した。そして、朝鮮の状況についても、「所謂、共和国という名詞をでっちあげ、国民全体にわたって

分裂状態を人々に宣伝するにいたった。今になって、民衆が次第に覚めて、共産に対する反動が起こるようになったため、奸計を用いて、各所で自分たちは共産主義者ではなく、民主主義者だとして民心を惑わすとは。過激分子の目的が、我々の独立国をなくして、他人の奴隷にし、自分たちの私利私欲を満たそうとするものであるのが誰にでも分かることである」として、分裂に専念する彼らと闘争すべきだと訴えたのである。⁽²⁶⁾

また、宋鎮禹ら韓国民主党の代表もソ連領事館を訪れ、領事にソ連軍隊及び北朝鮮共産党の民衆弾圧に抗議し、さらには、ソ連軍の撤退を求めたのである。⁽²⁷⁾

彼らのこうした反共的な姿勢は、後に、米ソ合同委員会の決裂を受けて、「南朝鮮単独政府」論へと繋がっていくのである。以上でみたように、李承晩の帰国は、南朝鮮における政治情



勢に転機をもたらしたといえよう。それは、右派の各勢力が彼の独立促成中央協議会のもとに結集したことで、政党統一運動としては右派陣営全体にとって非常に有利に働いたことによる。⁽⁸⁸⁾また、逆に、右派が結束することで、三十八度線以南の情勢は人民共和國勢力対韓国民主黨勢力という図式から、左派対右派の対立的様相を帯び、統一的基盤としての人民共和國の存在は薄れていかなるを得なくなったのである。

結 び

既に見たように、解放後に生まれた朝鮮人の自主的な組織である朝鮮人民共和國は、民衆に支持され、全国的な組織基盤を有していた。彼らが民衆の支持を得られたのは、それは彼らが、日本の植民地時代に搾取され続けた朝鮮民衆が求めていたものを提示したためである。もし、アメリカが大西洋憲章に明らかにされたように、民族の自決権を尊重しようとしたなら、⁽⁸⁹⁾占領行政を行なうにあたって人民共和國と協力すべきであったろう。

しかし、人民共和國が社会主義ないしは共産主義的な性格を持つ政治集団であったために、アメリカ軍政府によって否認されたのである。ミードが述べているように、朝鮮は自由で、独立し、統一されなければならなかったが、それはアメリカ的な考えの民主主義的構造においてであって、ソ連共産主義の原則

に従ってはならないのである。⁽⁹⁰⁾そうした意味で、アメリカ軍政府のとった政策は、アメリカ政府の朝鮮政策に基本的には忠実であったと言えよう。

一方、ソ連にとっても、朝鮮半島には自国に友好的な政府が樹立されることが必要であった。このことは、アメリカとは逆に反共主義者の李承晩や保守的な大韓民国臨時政府が主導権を握った政府よりも、人民共和國がソ連にとってより受け入れ易いものであったことを意味している。

こうした解放後の朝鮮半島を巡る国際情勢が、三十八度線による分断をもたらし、一つの民族に二つの政府という結果を導いた要因であったことは否定できない。

しかしここで、朝鮮国内に、米ソの勢力圏抗争に便乗して、政治的主導権の確立を目指し、分断を内側から支えていった勢力のあったことを見逃してはならない。

韓国民主黨を中心とする国内の保守派は、アメリカと同様に、朝鮮の共産化に脅威を抱いていた。しかし、解放後は植民地時代における親日的な行動のために、民衆からの支持が得られなかった彼らは、アメリカ軍政府と結びつくことで政治的な権力を持つようになった。そして、その影響力を利用して、人民共和國の活動を妨害し、その打倒を図るとともに、国内の政治的主導権の奪還を企てたのである。

また、アメリカから帰国した李承晩も、その反共姿勢のため

にこれら保守派と結びついて、結局、彼の統一運動は右派勢力の結集を果たすに止まった。

このため、南朝鮮の政治勢力は左右に深く分裂し始め、民族の統一的基盤としての人民共和国の存在は薄れていったのである。

保守派の台頭、李承晩の帰国と右派勢力の結集という南朝鮮での政治情勢に呼応するかのうちに、北の情勢も変化した。それまで、北朝鮮の共産党は、朝鮮共産党北朝鮮分局として、ソウルにある朝鮮共産党中央の朴憲永に対する支持と服従を明らかにしていた。⁽¹⁸²⁾しかし、十二月十七日の第三回拡大執行委員会⁽¹⁸³⁾で金日成が第一秘書になったことを境に、「北朝鮮民主基地」論を打ち出して、北朝鮮独自の路線を展開していくのである。

こうして、解放初期に生まれた建国準備委員会、さらに、これを土台として成立した人民共和国という朝鮮人の自主的な統一政府樹立運動は、わずか四カ月余りで挫折した。そして、南北分断の固定化の兆しは、彼らの挫折によってすでにその始まりを見せていたのである。

[注]

(1) 主な文献としては、小此木政夫『朝鮮戦争』、中央公論社、昭和六十一年。

Bruce Cummings ed., *Child of Conflict: The Korean-American Relationship, 1943-1953*. (Seattle and London: University of Washington Press, 1983). James I. Matray, *The Reluctant Crusade*. (Honolulu: University of Hawaii Press, 1985). William W. Stueck, Jr., *The Road to Confrontation: American Policy toward China and Korea, 1947-1950*. (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1981). Soon Sung Cho, *Korea in World Politics, 1945-1950*. (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1967) 等がある。

(2) 朝鮮半島の分断問題を扱った研究は、例えば、安宇植「秘録・朝鮮半島分断」、『中央公論』、一九八〇年一月号。小野田求「朝鮮の解放とアメリカ第二次世界大戦直後におけるアメリカの朝鮮独立政策と極東政策」、『朝鮮史研究会論文集』二十六号、龍溪書舎、一九七九年。Bruce Cummings, *The Origins of the Korean War*. (New Jersey: Princeton University Press, 1981) 等がある。特に、小野田氏は朝鮮民族の反米独立闘争がアメリカの統一支配政策を分断政策に転換させたとしており、また、カミングスはアメリカの朝鮮政策を南朝鮮の国内情勢と絡ませて詳細に記述しているが、いずれも分断をもたらしたアメリカの政策に分析の視点を据えている点で一致している。

(3) 山名酒喜男『朝鮮総督府終政の記録(二)』——終戦前後における朝鮮事情概要——、友邦協会、昭和三十一年、九頁。

(4) 森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚——』、徹南堂書店、昭和三十九年、六七—七〇頁。

(5) 呂の解放以前の政治活動については、李萬圭『呂運亨先生闘争史』、民主文化社、서경、一九四七年。及び、呂運弘『夢

- 陽呂運亨、青霞閣、서울、一九六七年などが詳しい。
- (6) 張建相の述懐「事實の全部を記述한다——歴代主役을 이実吐한 未公開政治秘史——」、希望出版社、서울、一九六六年、張建相篇、四二五〜四二六頁。
- (7) 毎日新報一九四五年十月二日(大韓民国文教部国史編纂委員會編『資料大韓民国史I』、서울、一九六八年版に所収。以下、新聞については同書に依拠)。呂運弘、前掲書、一五八〜一五九頁。呂は一九三一年に京城覆審法院における裁判で、「朝鮮の解放には終始一貫朝鮮全体の利益のために進む心積りである。全体が共產主義を行なわなければならないならば、直ちに共產主義を実行するであらうし、修正されなければならないのなら、直ちに修正して実行するであらう。決して、何時においても一部少数のための活動家にはならないし、朝鮮が独立すれば、国のことは民衆全体の意思にしたがって、進めていく積もりである」と陳述している。この発言からも彼の朝鮮独立後の政治についての考え方が窺えよう。李萬珪、前掲書、九九頁。
- (8) 建國同盟については、李萬珪、前掲書、一六九〜一七八頁。及び、呂運弘、前掲書、一二三〜一二六頁を参照。
- (9) 毎日新報一九四五年八月十八日。
- (10) 毎日新報一九四五年八月十七日。
- (11) 呂運弘、前掲書、一四三頁。Richard E. Lauterbach, *Danger From the East*, (New York and London: Harper & Brothers Publishers, 1947) p. 197.
- また、九月四日まで全国で百四十カ所の地方支部が存在することが報告されている。毎日新報一九四五年九月四日。
- (12) 日本人が朝鮮人により殺傷された事件は、朝鮮人同志による殺傷事件よりも非常に少なく、それも民族的な感情からというよりも私怨が原因であった。山名酒喜男、前掲書、九頁。また、同書 五、六各頁に記載されている「鮮内事故発生件数調」及び「鮮内殺傷事件調」の統計も参照。
- (13) 大韓民国中央選挙管理委員會編、『大韓民国政党史』、서울、一九七三年、一二三頁。
- (14) 李仁「解放前後片録」、「新東亜」、서울、一九六七年八月号、三六〇頁。
- (15) 李萬珪、前掲書、二〇四頁。呂運弘、前掲書、一四五頁。
- (16) 李萬珪、前掲書、二〇六頁。
- (17) 李萬珪、前掲書、二〇四頁。呂運弘、前掲書、一四六頁。
- (18) 金俊淵「독립노선」, 현대사자료집④, 돌베개문고9, 돌베개, 서울、一九八四年、二一頁。
- (19) 金鐘範・金東雲「해방전후의 조선전상」, 현대사자료집①, 돌베개문고5, 돌베개, 서울、一九八四年、六八頁。毎日新報一九四五年十月九日の李康國らの記者会見も参照。
- (20) 例えば、金性洙は植民地時代に銃後奉仕活動のために組織された国民精神總動員朝鮮聯盟や、国民総力朝鮮聯盟に名を連ねており、また、張徳秀も朝鮮臨戰報國団に加担していた。この他にも、韓国民主党に参加した者のなかには親日・対日協力者の具滋玉、白寛洙らがいた。林鐘国「日帝末親日群像의 실태」, 『解放前後史의認識』, 한길사, 서울、一九八〇年、一七二〜一四七頁を参照。また、韓国民主党の党员に関する詳しい分析については、沈之淵「韓民族의 子조적분과單政路線」, 宋建鎬・姜萬吉編『韓民族主義論II』, 創作과批評社, 서울、一九八三年、一九三〜三〇三頁参照。
- (21) 呂運亨が、宋らのグループがあまり資本主義に偏傾しやういと述べたように、後に土地改革を巡って韓国民主党は地主・資本家の利益を代表する政策を打ち出して、左右両派の意見が対立する。左派が「無償没収・無償分配」を主張するのに対し、彼らは地主が土地を國家に売却して、企業家として進出する機会を与え、その国有地は小作人、雇用農民たちに耕作權を付与するという立場から、有償買上・有償分配・原則を主張した。李萬珪、前掲書、二〇六頁及び、沈之淵「韓国民主党研究I」,

통일, 서울, 一九八二年, 六四頁。

- (22) 李仁、前掲書、三六〇～三六一頁。このほかにも、呂運亨と宋鎮禹両者の提携交渉については、森田芳夫、前掲書、七二頁参照。

- (23) 呂運弘、前掲書、一五〇頁。李萬珪、前掲書、二二六～二二七頁。

- (24) 毎日新報一九四五年九月一日。

- (25) 呂運弘、前掲書、一五一頁。李萬珪、前掲書、二二七～二二八頁。毎日新報一九四五年九月三日。安の建軍脱退理由についての声明は、毎日新報同年九月四日及び、『資料大韓民国史I』、七九～八〇頁に収録された「建軍準備委員会外余の處地」を参照。

- (26) 前掲『大韓民国政党史』、一二三頁。

- (27) 森田芳夫、前掲書、一六九～一七二頁。森田芳夫・長田かな子編『朝鮮終戦の記録—資料篇—』、第一巻、三二三頁。

- (28) 同右。

- (29) 森田芳夫、前掲書、一八四～一八五頁。森田芳夫・長田かな子編、前掲書、三〇六～三〇七頁。吳泳鎮『蘇軍政下の北韓—その証言—』、中央文化社、서울、一九五二年、七五頁。

- (30) 森田芳夫、前掲書、一七九～一八〇頁及び、一八九～一九〇頁。

- (31) 外務省調査局第五課『戦後における朝鮮の政治情勢』、昭和二十三年七月、八〇頁。

- (32) 森田芳夫・長田かな子編、前掲書、三〇〇頁及び、森田芳夫、前掲書、一七九頁。

- (33) "General of the Army Douglas MacArthur to the Joint Chiefs of Staff", 16 December 1945, *Foreign Relations of the United States* (以下 FR と略記する) 1945, vol. VI, p. 1146.

- (34) 山名酒喜男、前掲書、一一頁。

- (35) 毎日新報一九四五年八月二十四日。

朝鮮半島の分断と国内政治

- (36) 解放直後のソウルでは当初ソ連軍が進駐してくると考えられており、ソ連軍が駅に到着したというデマが流れ、歓迎のために民衆が駅に押し寄せたという事態を招いたりしている。毎日新報一九四五年八月十七日。森田芳夫、前掲書、七八頁。また、九月二十九日付けベニンホフ政治顧問の國務長官への報告書も参照。FR 1945, vol. VI, p. 1063.

- (37) 毎日新報一九四五年九月三日。

- (38) 毎日新報一九四五年九月七日。前掲『大韓民国政党史』、一二三頁。外務省、前掲書、七九頁。建軍準備委員会はその後十月七日に解消し、人民共和国を構成する勢力は、呂の建軍同盟と朝鮮共産党が主流となる。外務省、同四六頁。

- (39) 毎日新報一九四五年九月十五日及び十九日。
- (40) 李萬珪は、呂や自分を含めた彼の同志一同のなかに、ソ連が北で行なった通りに南でもアメリカ軍が行政権を委譲するとの情勢判断があったと述べている。また、呂自身も記者会見で同じような趣旨のことを発言している。李萬珪、前掲書、一八四～一八五頁及び、十月一日に行なわれた呂運亨の記者会見を参照。毎日新報一九四五年十月二日。呂運弘、前掲書、一五六～一五七頁。

- (41) 李仁、前掲書、三六一頁。金俊淵、前掲書、二三頁。毎日新報一九四五年九月八日。
- (42) 李仁、前掲書、三六三頁。
- (43) 前掲『大韓民国政党史』、一二三頁。白南薫「韓国民主党創党秘話」、「真相」第五卷四号、一九六〇年四月、一五～一七頁。常山回顧録出版同志会刊編『나의人生白書—常山金度演回顧録—』、三星文化社、서울、一九六五年、一五六～一五七頁。毎日新報一九四五年九月九日。

- (44) 李仁、前掲書、三六四頁。
- (45) 李萬珪『愛國叫聲全集』、祖国文化社、서울、一九四六年、四五～五〇頁。

- (46) 人民共和国が占領初期に民衆の支持を得ていたという証言は、B. D. Sarafan, "Military Government: Korea" *Far Eastern Survey*, vol. XV, No. 23, Nov. 20, 1946, p. 350; George M. McCune, "Occupation Politics in Korea" *Far Eastern Survey*, vol. XV, No. 3, Feb. 13, 1946, p. 36. など参照。
- (47) 金鐘範・金東雲 一五四頁。
- (48) 一九三八年には朝鮮の人口の四分の三は農民であり、そのなかで全体の約二十四パーセントが自作兼小作農、五十二パーセントが小作農で占められていた。さらに、小作料は物納でなわれ、穀物の六十パーセントに達する場合もあった。Andrew J. Grajdanec, "Korea Divided" *Far Eastern Survey*, vol. XIV, No. 20, Oct. 10, 1945, p. 282. こうした植民地時代における搾取の状況が、解放後に民衆が社会主義ないしは共産主義的な政策を求める要因であったといえよう。アメリカ政府は、朝鮮人がこつした共産主義的な傾向にあることを終戦以前に既に認めていた。FR 1945, vol. VI, p. 563. また、朝鮮の将来のためある程度社会主義的な政策が必要であるという意識が民族主義者のなかにもあった。吳泳鎮、前掲書、七四頁。
- (49) "The Political Adviser in Korea (Benninghoff) to the Secretary of State", 29 September, 1945, FR 1945, vol. VI, p. 1061.
- (50) "The Consul General at Manila (Steinfort) to the Secretary of State", 26 August, 1945, FR 1945, vol. VI, p. 1941.
- (51) Richard E. Lauterbach, *op. cit.*, p. 199; E. Grant Meade, *American Military Government in Korea*, (New York: King's Crown Press Columbia University, 1951), p. 51.
- (52) "The Political Adviser in Korea (Benninghoff) to the Secretary of State", 15 September, 1945, FR 1945, vol. VI, p. 1052. ほかに、アメリカ本土國軍が何らの占領行政や朝鮮の将来に関する政策指針を持たなかったという証言については、B. D. Sarafan, *op. cit.*, p. 350; G. M. McCune, "Korea: The First Year of Liberation" *Pacific Affairs*, vol. XX, No. 1, March 1947, p. 4.
- (53) E. Grant Meade, *op. cit.*, p. 4.
- (54) Bruce Cummings, *Origins*, p. 127.
- (55) 山本道喜男、前掲書、一五及び二五頁。
- (56) カミングスは、朝鮮からの共産主義者の活動に関する報告が、上陸軍内部で朝鮮に対する取り扱いを解放された人々から「アメリカの敵」へと変化させたことを述べている。Bruce Cummings, *Origins*, pp. 126-127. また、第二十四軍が仁川に上陸する際、呂運亨の歓迎メッセージを携えた建準の代表にアメリカ側が最も関心をもつて彼らに尋ねたのは、ソ連軍と共産勢力の活動についてであった。呂運弘、前掲書、一六五頁。
- (57) 前掲、九月十九日付けのベニンホフの報告書参照。FR 1945, vol. VI, p. 1051. ホッジは、日本人は私の確かな情報源であり、朝鮮への上陸に貢献したと述べている。Richard E. Lauterbach, *op. cit.*, p. 200; Bruce Cummings, *ibid.*, p. 128.
- (58) E. Grant Meade, *op. cit.*, p. 52.
- (59) ベニンホフから朝鮮国内の政治団体に関して軍政府に伝えられた方針については、FR 1945, vol. VI, p. 1076, 1081, 1114 をそれぞれ参照。
- (60) 毎日新報九月九日。また、アメリカ軍と総督府との間で行なわれた行政機関および官吏の存続に関する交渉については、山名酒喜男、前掲書、二二一〜二四二、二七二〜二八頁を参照。
- (61) 呂運弘、前掲書、百六八〜百六九頁。"Memorandum by the Acting Secretary of State to President Truman", 14 September, 1945, FR 1945, vol. VI, pp. 1047-1048. サリンソンは、総督府の存続という措置がアメリカ人の親日的であるという印象を朝鮮人に与えたという。B. D. Sar-

- afan, *op. cit.*, p. 350. ワシントンからの是正訓令は, "Memorandum by the Acting Chairman of the State-War-Navy Coordinating Committee, 10 September, 1945, *FR 1945*, vol. VI, p. 1044-1045. 總督府首脳の解任については、毎日新報一九四五年九月十五日。
- (62) 呂運弘、前掲書、百六十八頁。
- (63) 趙炳玉『「101回願録」』해동, 서울, 一九八六年、一四五頁。
- (64) Richard E. Lantierbach, *op. cit.*, p. 202-203. 軍政府に進出した韓国民主党の党員は、大法院長金用茂、検事総長李仁、司法部長金炳魯、警務部長趙炳玉、文教部長俞億兼ら多数に互っている。詳しくは、沈之淵『韓国現代政党史論』創作と批評社、서울, 一九八四年、五六～五八頁参照。
- (65) E. Grant Meade, *op. cit.*, p. 104.
- (66) *FR 1945*, vol. VI, p. 1050. 軍政府の偏った人事に対する批判としては、毎日新報一九四五年十月十八日参照。
- (67) 許政『許政回顧録』내일을 위한証言, 생리사, 서울, 一九七九年、一二三頁。
- (68) 呂運弘、前掲書、一六一～一六五頁。
- (69) 毎日新報一九四五年十月二日の呂運亨の記者会見の内容。E. Grant Meade, *op. cit.*, p. 60.
- (70) 李萬珪、前掲書、二四七頁。
- (71) 李康國『民主主義朝鮮の建設』朝鮮人民報社、서울, 一九四六年、四頁。
- (72) 外務省、前掲書、四七頁。李康國、前掲書、五頁。
- (73) 李萬珪は、工場等の接収を軍政府が禁止したのに対して、人民共和側はこれを弾圧として受け取り、軍政府に反抗したと述べている。前掲書、二四七頁。
- (74) 毎日新報一九四五年十月十一日。*FR 1945*, vol. VI, p. 1069.
- (75) 毎日新報一九四五年十月十四日。
- (76) 李康國、前掲書、三一頁。
- (77) 同右、七頁。
- (78) 趙炳玉、前掲書、一四二頁。宋鎮禹もまた軍政の必要性を認めていた。古下先生伝記編纂委員会編『古下宋鎮禹先生伝』、東亜日報社出版局、서울, 一九六五年、三三四頁。
- (79) 李康國、前掲書、一一頁。
- (80) 李仁、前掲書、三六四～三六五頁。韓国民主党宣伝部『韓国民主党小史』、一九四八年、沈之淵、前掲『韓国現代政党史論』所収、二二七～二七四頁。
- (81) 李萬珪、前掲書二四〇頁。Cummings, *Origins*, p. 141. また、宋鎮禹は呂が親父のために彼との協力を拒否したと云うベリソホフの報告も参照。*FR 1945*, vol. VI, p. 1063.
- (82) 李萬珪、前掲書、二四六頁。
- (83) 毎日新報一九四五年十月六日。
- (84) 呂運弘、前掲書、一七三～一七四頁。
- (85) 李萬珪、前掲書、二五一～二五二頁。
- (86) 李革、前掲書、四五～五〇頁。
- (87) 前掲『宋鎮禹先生伝』、三二四、三三八頁。
- (88) *FR 1945*, vol. VI, p. 1063-1063. また、九月二十九日付けの報告書でも「保守派は自分たちの政策綱領を重慶にいる臨時政府の指導のもとで実現したいと望んでいる」という報告を行っている。*FR 1945*, vol. I, p. 1061, 1064.
- (89) *FR 1945*, vol. VI, p. 1070-1071. この報告書に述べられている革新あるいは共産主義的なグループの指導者とは呂運亨を指すもので、新聞報道に関する部分は呂が行なった十月一日の記者会見の内容を指している。
- (90) 李革、前掲書、三二頁。
- (91) 「韓国民主党決意事項(一)」、沈之淵、前掲『韓国民主党研究』、所収、韓国民主党関係資料、一三八頁。
- (92) カミングスによれば、九月二十二日頃、"Kim Dong-sung"という朝鮮人から、「愛國者」によって日本植民地時代の

顧問機関を再び設置すれば、よい結果が得られるという意見が軍政府の情報員に出されたことされる。この総督府の朝鮮人顧問団には金性洙が含まれていた点や、こうした意見が出された時期などから、Kim⁹³が韓国民主党政周の人物であったと思われる。Cummings, *op. cit.*, p. 148.

- (93) 自由新聞一九四五年十月七日。軍政顧問官として選ばれたもののなかで、韓国民主党员は、宋鎮禹、金性洙、金東元、全用淳、姜炳順、李容萬、金容茂らである。沈之淵、前掲『韓国現代政論』、五六頁。

- (94) 呂運弘、前掲書、一七五頁。李萬桂、前掲書、二四二—二四二頁。自由新聞一九四五年十月十五日。

- (95) 趙炳玉、前掲書、一四九頁。

- (96) 毎日新報一九四五年十月十九日。서울신문同年十二月九日。

- (97) 毎日新報一九四五年十二月十三日。서울신문同年十二月十日。

- (98) Meade, *op. cit.*, p. 61—62.

- (99) Bruce Cummings, *Origins*, p. 148. David W. Conde, *An Unfold History of Modern Korea*, 3 vols, 1966. 國會古志郎監訳『現代朝鮮史』①、太平出版社、一九八〇年、六五—六六頁。李萬桂は、軍政府顧問会議の当座の問題が道知事の任命、工場の再開、会長選挙であったと述べている。李萬桂、前掲書、二四二頁。また、呂運弘、前掲書、一七五頁も参照。

- (100) アメリカの國務省は、李承晩や他のアメリカ国内にいた朝鮮人の帰国には消極的であった。特に、李承晩の帰国についてはアメリカ政府が重慶の臨時政府を承認したような印象を朝鮮人に与えないように注意を払っていた。"The Acting Secretary of State to the Ambassador in China (Hurley)", 21 September, 1945, *FR 1945*, vol. VI, p. 1053. 及び、同頁脚注の(71)、同じく、p. 1060を参照。また、李承晩の友人のオリバーは、李が國務省にとって「好まぬ人物」

であったため、帰国についての協力を得ることが出来ず、十月十六日まで帰国が引き延ばされたと述べている。Robert T. Oliver, *Syngman Rhee: The Man Behind the Myth*, (London: Robert Hale Limited, 1955), pp. 210—213.

- (101) 李承晩がロースベルト大統領などのアメリカ政府関係者に宛てた以下の書簡を参照。FR 1943, vol. III, p. 1094. FR 1945, vol. VI, p. 1023, p. 1035.

- (102) 軍政府が、共產主義者たちでさえ重慶の臨時政府を否認できないために、この組織を看板として利用しようとして、彼らの帰国を國務省に要請したことは先の十月十日ヘミングホフの報告及び、FR 1945, vol. VI, p. 1064, を参照。逆に、人民共和国が関係を持つていたと考えた延安の共產主義的な朝鮮独立同盟の要員の帰国については、これを制限する必要があるとの声明を発表するよう國務省に要請している。FR 1945, vol. VI, p. 1070—1071. また、李承晩はホッジとともに共產主義者のグループを除いて、重慶から金九らを帰国させる計画であることを明らかにしている。李承晩がオリバーに宛てた手紙参照。Robert T. Oliver, *Syngman Rhee and American Involvement in Korea, 1942—1960*, (Seoul: Pannum Book Company LTD, 1978), p. 19. この他に、十一月五日付けのホッジの報告書を参照。FR 1945, vol. VI, p. 1112.

- (103) Robert T. Oliver, *ibid.*, p. 19, FR 1945, vol. VI, p. 1104. 許政、前掲書、一一四頁。李昊宰、『韓国外交政策の理想と現実—李承晩外交美國—』、法文社、서울、一九八〇年、一〇三頁。

- (104) 毎日新報一九四五年十月十七日、自由新聞同年十月十七日、十八日。

- (105) 毎日新報一九四五年十月十八日。呂運弘、前掲書、一九三頁。

- (106) Robert T. Oliver, *op. cit.*, p. 20.

- (108) Oliver, *ibid.*, p. 29. 李は、共產主義についての自分の考えをいく度か明らかにしているが、人民共和国との関係が悪化するにつれ、共產主義に対する非難も厳しくなっていた。毎日新報一九四五年十月二十六日及び、自由新聞同年十一月二十日、同月二十三日。서승진 同年十二月二十一日。中央新聞十二月二十五日などを参照。
- (109) 前掲『古下宋鎮禹先生伝』、三二九頁。許政、前掲書、一〇六頁。
- (110) 許政、前掲書、一一五頁。
- (111) 前掲『古下宋鎮禹先生伝』、三三九頁。
- (112) 前掲『常山金度演回顧録』、一六〇頁。許政、前掲書、一一五頁。
- (113) 自由新聞一九四五年十月二十四日。毎日新報同年十月二十五日。
- (114) 自由新聞一九四五年十月二十七日。
- (115) *FR* 1945, vol. VI, p. 1112.
- (116) 自由新聞一九四五年十月三十一日付けの民族統一戦線に関する朝鮮共産党の見解及び、金鐘範・金東雲、前掲書、一四四頁参照。
- (117) 毎日新報一九四五年十一月二日。
- (118) 自由新聞一九四五年十一月三日。 *FR* 1945, vol. VI, pp. 1110—1111.
- (119) 自由新報一九四五年十一月四日。
- (120) 毎日新報一九四五年十一月六日。
- (121) 自由新聞一九四五年十一月八日。
- (122) 自由新聞一九四五年十一月十日。
- (123) 李萬珪、前掲書、二五一頁。李康国、前掲書、七二頁。
- (124) 李革、前掲書、三三〇三七頁。軍政府は人民共和国を非合法化した、人民委員会は政党と見做して非合法化しなかった。
- (125) 趙炳玉、前掲書、一四九頁。
- (126) 東亜日報一九四五年十二月二十二日。
- (127) 서승진 一九四五年十二月二十一日。
- (128) "The Acting Political Adviser in Korea (Langdon) to The Acting Political Adviser in Japan (Atcheson)", 17 December, 1945, *FR* 1945, vol. VI, p. 1148.
- (129) 外務省、前掲書、四八頁。前掲『朝鮮現代史』①、六七頁。
- (130) James I. Matray, *op. cit.*, p. 54.
- (131) E. Grant Meade, *op. cit.*, p. 62.
- (132) 一九四六年三月二十日の米ソ合同委員会でのソ連側代表ステイン將軍の演説参照。 *FR* 1946, vol. VIII, p. 653. また、ソ連は重慶の大韓民国臨時政府及び李承晩に好感をもっており、アメリカが彼らを利用するのではないかという警戒感をもっていたと思われる。James I. Matray, *op. cit.*, p. 56. 和田春樹「ソ連の朝鮮政策——一九四五年八月—十月——」、『社会科学研究』三三巻四号、一九八一年十一月、東京大学社会科学研究所、百五—百六頁。
- (133) Robert E. Scalapino & Chong-sik Lee, *Communism in Korea. Part I: The Movement*, (Berkeley: University of California Press, 1972), pp. 330—331. 和田春樹、前掲論文、一三六—一三八頁。
- (134) 金俊燁、金昌順他共編『北韓「研究資料集」』第一輯、亜細亜問題研究所共産圈資料叢書①、高麗大校、亜細亜問題研究所、서승진 一九六九年、三五頁。和田春樹「ソ連の朝鮮政策——一九四五年十一月—一九四六年三月——」、『社会科学研究』三三巻五号、一九八二年三月、東京大学社会科学研究所、六六—六七頁。